

「平和、新しい始まり」の4月にたって

南基正（ソウル大学日本研究所・研究部長）

4月は一番残酷な月だ。T. S. エリオットの「荒地」がこの文章で始まるのを4月になるたびに思い出していた。物心ついた頃からそうであった。山々や野原にはレンギョウやツツジが咲き乱れ、路地裏のセメントの切れ目からも小さな花が顔を出して、不屈の生命活動を確認させてくれる季節、韓国では多くの若い生命が死んでいった。済州島抗争の4・3があり、学生革命の4・19があり、セウォル号の4. 16があった。そしてセウォル号と共に多くの幼い命が海に散った2015年の4月からは、朝鮮半島の空を戦争直前の暗雲が覆う「4月の危機」が恒例化した。北朝鮮の核・ミサイル問題を巡り南北・朝米間の緊張が高まる中、韓米合同軍事演習が行われることによる。

2016年の4月、その危機はさらに高まった。その年の1月に北朝鮮は4回目の核実験を行い、2月には光明星4号を打ち上げた。これに対応し、当時の朴槿恵政権はサード配置に踏み切る姿勢を表明し、開城工業団地の稼働を中断した。さらに朴・前大統領は北朝鮮の体制崩壊にも言及した。3月に入り、国連では7回目の北朝鮮制裁決議案を採択し、歴代最大規模の韓米軍事演習が始まった。演習にはB52爆撃機とF22戦闘機、核推進潜水艦など最先端の戦略兵器が動員され、北朝鮮占領作戦と斬首作戦も含まれた。これに対して北朝鮮は激しく反発し、「先制的な正義の作戦遂行」の一次的打撃のターゲットとして青瓦台を挙げた。さらに金正恩委員長は「核弾頭を任意の時間に発射できるよう万般の準備をせよ」と命令を出した。

韓国と米国がサード配置に向けて議論を始めると、中国は、空軍爆撃隊を飛ばしてサード基地を破壊する用意があると反発し、「朝鮮半島で混乱や戦争が起こった場合、恐れずに相対しなければならない」と緊張を高めた。7月に韓米がサード配置を決定すると9月に北朝鮮は5回目の核実験で応じた。これに対して韓国では、韓国型のミサイル防御システム（KAMD）、先制攻撃能力の導入（Kill Chain）に向けた議論が高まり、さらには当時の保守与党・セヌリ党の中からは核保有や戦術核の再配置も必要だとする主張も出るようになった。加えて、国連はさらなる対北朝鮮制裁決議を採択した。このような経緯を経て、挑発と制裁の悪循環が構造化した。

危機の中の蠟燭革命

蠟燭革命が始まったのは、このような状況の中からであった。「サード去り、平和来い！」は蠟燭革命の代表的なスローガンの一つであった。朴大統領は職務停止になり、方向転換の可能性が生まれたが、代行政府はサード配置に踏み出し、さらには韓日軍事情報保護協定を締結したことで、対決の水位はもう一段高まった。

昨年4月、朝米間のチキン・ゲームが戦争前夜の様相を帯びていた。年の初めに大統領に就任したトランプ大統領は、オバマ政権の「戦略的忍耐」政策に終焉を告げ、先制攻撃など軍事行動を含む全てのオプションをテーブルの上に乗せていると公言した。これに北朝鮮は「全面戦には全面戦で、核戦争には核打撃戦で」迎え撃つと応じた。2017年を通して、朝米間の応酬はエスカレートしていった。5月10日に、文在寅大統領が就任し、満

身創痕の内政外交を正常化しながら、7月にベルリンで「新・韓半島平和ビジョン」を提唱していたが、朝米間の激しい言葉の応酬に、その声は消されてしまいそうだった。文大統領は、危機回避のため韓国こそコックピットに座るべきだとして「運転席論」を提唱したが、それも国際社会では冷ややかな目で見られるだけだった。

4月に辛うじて回避された危機は8月に再燃した。金委員長はグアムを打撃するといひ、トランプ大統領は「火炎と憤怒」で応えた。9月にはトランプ大統領が金委員長をロケットマン呼ばわりし自殺攻撃を仕掛けていると嘲ると、金委員長はトランプ大統領を「老いぼれの狂人」と罵った。アメリカはグアムから戦略爆撃機B1-Bを飛ばし、北朝鮮沖の国際空域にまで近づかせ、北朝鮮を脅した。しかし北朝鮮は屈せず、遂には11月29日に大陸弾道ミサイルの発射で応じ、米国はピンポイント・アタックの「鼻血作戦」をちらつかせ、一触即発の状況は年末まで続いた。

平昌五輪で急旋回

金委員長による新年の辞と北朝鮮の平昌冬季オリンピック・パラリンピックへの参加は、この流れからすると、急旋回だった。急変した北朝鮮の姿勢が本気であることをオリンピック後に訪朝した韓国の特使団が確認した。特使団に託した文在寅大統領の南北首脳会談の呼びかけに金委員長が応じ、朝米首脳会談にも前向きな姿勢を見せた。そして3月8日、韓国の訪米特使団の訪朝報告を受けトランプ大統領が金委員長との首脳会談に応じると答えた。奇跡が起こり、春が突然来た。しかしそれは、奇跡でも突然の春でもなく、むしろ遅く来た春である。朝米間で激しく応酬していた今年の夏、文在寅大統領は「春は必ずくる。春が来た時に撒く種を準備しておこう」と周辺を励ましていた。

国際社会から冷ややかにみられていた文在寅大統領が「初心」を貫くことができたのは、国民の確固とした支持を確保していたからである。文在寅大統領は、就任以来70%前後の支持率を常に維持している。平和は蠟燭の命令であった。文在寅政権は、それを自認した政権であった。トランプ大統領と金委員長の首脳会談が国際政治の日程として設定されてから目紛しい展開が始まった。

歴史的板門店宣言

そして4月27日、種まきの日がきた。歴史的な南北首脳会談の日である。ちょうど一年前、朝鮮半島は辛うじて戦争の危機を回避していた。その朝鮮半島の軍事境界線が、平和への新しい道程の出発点となった。

金委員長が板門店の北側にある板門閣を出発するまで張り詰まっていた緊張感は、軍事境界線を示すため作られた高さ5センチ、幅50センチのコンクリート構造物を金委員長が「ヒョイ」と超えた途端、跡形もなく解れてしまった。平和とはこんなにまであつげなく簡単だった。そして、平和とは緑の静寂の中の鳥のさえざりであった。「徒歩の橋」で両首脳が交わした話が平和へのロードマップになっている。「完全な非核化」と「終戦宣言」を目標に設定したのは板門店宣言の醍醐味であった。そしてまた、平和とはつなぐことであった。板門店宣言には、寸断されたままの鉄道と道路をつなげることが盛られた。繋がった鉄道と道路は北東アジアの地図を新しく書き換え、地政学の時代を終わらせるだろう。そして北東アジアに戦争の危機を装着した朝鮮休戦体制を改め、新しくできあがる国際秩序を新板門店体制と呼ぼう。

新板門店体制作りの主役は、基本的に南北朝鮮に米中両国である。朝鮮戦争の戦った

主要国であるからである。しかしこれにロシアと日本が加わらないといけない。ソ連は金日成の朝鮮戦争を承認し指導した国であり、これを継承したロシアは朝鮮戦争を終わらせる責任を負う。プーチン大統領は、朝米間の戦争間近の雰囲気の中で、トランプ大統領に金正恩委員長との会談を促していた。その意味で、ロシアは朝鮮半島の春の隠れた立役者である。他方日本は、後方基地になり朝鮮戦争を戦う米国を支援した。米国の公式戦史に記してあるように、日本は「後方支援の要塞」であり、米国は日本なしには戦争を遂行できなかった。日本は朝鮮戦争の真只中、サンフランシスコ平和条約を締結し独立したが、それは戦争に繋がっている米軍基地を抱えてのことであり、その意味で日本は朝鮮休戦体制にしっかりと組み込まれていた。朝鮮半島で戦争を終わらせ、平和を構築していく過程で日本に役割が与えられるのは、歴史的に必然のことである。

そのことはすでに今から30年前の1988年に確認された。この年に韓国政府が提唱した7.7宣言には、朝鮮半島の平和共存と関係発展を、南北朝鮮と周辺諸国との間のクロス承認と並行させることが謳われた。その後、韓国はソ連、そして中国と国交を結んだ。しかし、北朝鮮は日本とも米国とも国交を正常化することができず、以後、関係はむしろ悪化し敵対関係が構造化した。これは北朝鮮からみて「傾いたグラウンド」であった。北朝鮮にしてみると、核とミサイルは、この傾きを是正する手段であった。

その手段を諦めさせるために、日朝・朝米間の関係正常化は不可欠である。朝米は関係正常化をも視野にいれた協議を始めている。6月12日に設定された朝米首脳会談は、完全な非核化と朝米関係正常化の可能性を探る会談になるだろう。南北首脳会談後、中国は北朝鮮と首脳会談を二度重ねて、平和プロセスに深く関わるようになった。北朝鮮はロシアとも緊密に対話をしているようである。そんな中、日本の姿は見えない。たまに姿を見せるのは、拉致問題で平和プロセスに条件を付け、ハードルを高める役割である。

歴史にとり残されるのは

しかし日本人は理解しなければならない。拉致問題は、日本が朝鮮における戦争と休戦の国際体制に基地の国として関わっている構図を直に反映して起こった問題である。歴史の経緯を考えれば、拉致問題は、朝鮮休戦体制を終わらせることで解決の道筋が見えてくる。3月から始まった朝鮮半島の平和プロセスに日本だけが蚊帳の外にいるのは、極めて不自然なことであるが、日本は国際政治の蚊帳の外にいるのではない。歴史の蚊帳の外にいる。日本は国内外の政治的打算や野望でなく、歴史の課した宿題を解き、東アジアを希望の未来に導いていこうとする使命感の表れから、この流れに加わらなければならない。

今年の4月は、エリオットの4月ではなかった。今年の4月は、チャーサーが歌った「優しきにわか雨」の4月であった。済州島抗争は分断克服運動として名誉を取り戻し、学生革命は平和運動として新しく照明を受け、セウォル号直立の計画が進められた。そして南北朝鮮が「平和、新しい始まり」を遂げた。韓国の4月が残酷な4月に戻ることは、もうない。